

## 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：国民健康保険事業費 項：保健事業費 目：保健事業費

### 事業名 国保ヘルスアップ支援事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

康福祉部 国民健康保険課 国保支援係 電話番号：058-272-1111(内3254)

E-mail：c11218@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 38,817 千円 (前年度予算額： 42,350 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	42,350	42,350	0	0	0	0	0	0	0
要求額	38,817	38,817	0	0	0	0	0	0	0
決定額	38,817	38,817	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国民健康保険制度の課題として将来の医療費の増加が懸念されており、健康寿命の延伸を図り、もって医療費の適正化を図るため、より効果的な保健事業の展開が求められている。

### (2) 事業内容

#### ①医療費水準格差分析 (見える化) フォローアップ事業

平成30年度から令和2年度にかけて実施した医療費水準格差分析 (見える化) 事業のフォローアップのため、令和4年度の医療等データの追加や圏域別研修会・意見交換会を実施。

#### ②岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業

##### ア プログラム推進会議

地域医師会担当理事や糖尿病専門医、保健指導担当者を対象とした講演会及びグループディスカッション等を実施。

##### イ プログラム連携会議

アのセミナー開催後、糖尿病専門医に加えかかりつけ医・保健指導担当者等を対象に地域連携会議を開催。

##### ウ 医師会員向け資料作成

##### エ ワーキンググループ

アからウの事業の企画・調整を実施するため、県医師会担当理事や糖尿病専門医とワーキンググループを開催。

#### ③成人・高齢者の口腔健診結果を活用したオーラルフレイル対策推進事業

モデル4市 (岐阜市、大垣市、各務原市、可児市) から令和4年度実績 (データの

提供を受け、経年比較等の分析を進めるとともに、口腔健診データとKDBデータを突合処理したものを朝日大学の専任教授に分析を依頼し、事業効果等を検証する。

また、モデル市町村の実績を踏まえ、同事業の円滑な運営に向けての課題等を整理し、体制の構築、環境整備など今後の運営について、関係者会議（県、モデル市町村、後期広域連合、歯科医師会等）で協議する。

#### ④市町村におけるデータを活用した保健事業支援業務

県内全市町村へ提供した、保健指導（糖尿病重症化予防・高血圧等重症化予防・脂質異常）の対象者抽出・管理を支援するツール及び一体的実施、データヘルス計画それぞれの評価実施を支援するツールを更新し、ツールの活用方法について研修会を開催し、統一した現状分析及び評価の実施かつ人材の育成を図る。

#### ⑤市町村の特定健診等に係るデータ分析及び評価支援事業

市町村における特定健診・特定保健指導の実施率向上の支援として、各市町村の現状を医療データに基づき客観的に分析し、市町村の現状分析をまとめた資料を作成し、市町村へ展開する。

#### ⑥生活習慣病未治療者・治療中断者への受診勧奨モデル事業

モデル市町村での糖尿病・高血圧・脂質異常の未治療者・治療中断者に対し受診勧奨を行うにあたって、医療データを分析し、傾向ごとに分類したうえで最適な勧奨内容の通知（はがき）を複数回送付することにより、受診率の変動検証を実施。

### （3）県負担・補助率の考え方

厚生労働省所管の保険者努力支援交付金（国10割負担）を活用。

### （4）類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	37	業務旅費
需用費	51	事務消耗品、講師用飲料
役員費	114	通信運搬費、電子データ等作成手数料
委託料	33,710	2(2)①、③、④、⑤、⑥の各事業に係る業務委託料
負担金	4,800	糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業に対する負担金
使用料及び賃借料	105	会場使用料
合計	38,817	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### （1）各種計画での位置づけ

- ・岐阜県国民健康保険運営方針 第5章1（1）、2（1）、2（5）
- ・岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム 第3（5）

### （2）後年度の財政負担

上記助成制度は次年度以降も継続される予定であり、引き続き活用する。

### （3）事業主体及びその妥当性

上記助成制度は、県が事業主体であることが助成条件となっている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 保健事業の質を向上させ、効果的な保健事業を展開し、健康寿命の延伸を図る。  
 また、これにより医療費の適正化に寄与する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

会議の実施やデータの分析により、保健事業の質の向上を主たる目的として行われる事業であり、指標を設定することは適さないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容と成果を記載してください。</li> <li>(合計) 7,683,045円</li> <li>糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業 2,480,034円</li> <li>重複多受診者、重複服薬者への訪問（電話）相談支援マニュアル作成事業 740,795円</li> <li>KDBシステムの保健事業介入支援管理機能を活用した人材育成事業 768,599円</li> <li>医療費水準地域差要因分析等フォローアップ事業 2,342,610円</li> <li>成人・高齢者の口腔健診結果を活用したオーラルフレイル対策推進事業 1,351,007円</li> </ul>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組内容と成果を記載してください。</li> <li>(合計) 13,077,174円</li> <li>糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業 2,926,274円</li> <li>特定保健指導に関する現状把握・課題整理情報提供事業 896,500円</li> <li>特定保健指導の実施パワーアップ事業 948,201円</li> <li>KDBシステムを活用した保健事業介入支援管理事業 2,273,774円</li> <li>医療費水準地域差要因分析等フォローアップ事業 2,325,429円</li> <li>成人・高齢者の口腔健診結果を活用したオーラルフレイル対策推進事業 3,706,996円</li> </ul>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</li> </ul>	
(評価) 2	医療費の増加は直面している課題である。事業の必要性は高いレベルで継続している。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) 2	保健事業の質の向上と医療費の抑制において、予測している効果をもたらしている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</li> </ul>	
(評価) 2	データの蓄積や分析方法のレベル向上により、事業の効率性は上がっている。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 医療費の増加は直面している課題であり、その抑制のためにより効率的で効果的なデータ等の活用が課題である。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 医療費の増加は直面している課題であるが、効果的な保健事業の展開により健康寿命を延伸させることで、医療費の増額の抑制に寄与することができる。そのため、当該事業は継続が必要である。</li> </ul>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	市町村におけるデータを活用した保健事業支援業務 【保健医療課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	保健医療課が有している治験等のデータも活用し、保健指導をより効果的に実施する。